別記第1号様式（第3条関係）

宅地造成工事等完了前の建築物の建築、特定工作物その他構造物の建設承認申請書

　　　　年　　月　　日

和歌山県知事　様

工事主　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

法人等にあっては、主たる事務所

の所在地、名称及び代表者の氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 第12条第１項第30条第１項 | の規定により、許可を受けた宅地 |

宅地造成及び特定盛土等規制法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 造成又は特定盛土等に関する工事の完了前に | 建築物の建築特定工作物の建設その他構造物の建設 | をしたいので、下 |

記のとおり承認を申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| は特定盛土等工事の概要許可を受けた宅地造成又 | 工事主住所及び氏名 | 　 |
| 許可年月日及び番号 | 　　　　年　　月　　日　　　　　　第　　　　　号 |
| 土地の所在地及び地番 | 　 |
| 工事施行者住所氏名 | 　 |
| 工事期間 | 　　　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで |
| 工事の進捗状況 | 　 |
| 　　その他構造物の建設の概要　　建築物の建築、特定工作物・ | 建築又は建設主の住所氏名 | 　 |
| 建築物、特定工作物又はその他構造物の敷地の所在地及び地番 | 　 |
| 建築面積又は建設面積及びこれらの延べ面積 | 　 |
| 用途 | 　 |
| 構造及び規模 | 　 |
| 工期 | 　　　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで |
| 宅地造成工事等完了前に建築物等の建築又は建設を必要とする理由 | 　 |
| ※　指示事項 | 　 |

（注）　※印のある欄は、記入しないこと。

別記第2号様式（第3条関係）

宅地造成工事等完了前の建築物の建築、特定工作物その他構造物の建設承認通知書

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　様

和歌山県知事

　宅地造成及び特定盛土等規制法

第12条第1項

第30条第1項

の規定により、許可を受けた宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了前の

建築物の建築

特定工作物の建設

その他の構造物の建設

については、下記のとおり承認します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| は特定盛土等工事の概要許可を受けた宅地造成又 | 工事主住所及び氏名 | 　 |
| 許可年月日及び番号 | 　　　　　年　　月　　日　　　　　　第　　　　　号 |
| 土地の所在地及び地番 | 　 |
| 工事施行者住所氏名 | 　 |
| 工事期間 | 　　　　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで |
| その他構造物の建設の概要建築物の建築、特定工作物・ | 建築又は建設主の住所氏名 | 　 |
| 建築物、特定工作物又はその他構造物の敷地の所在地及び地番 | 　 |
| 建築面積又は建設面積及びこれらの延べ面積 | 　 |
| 用途 | 　 |
| 構造及び規模 | 　 |
| 工期 | 　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで |
| 指示事項 | 　　　　 |

別記第3号様式（第5条関係）

権利者の同意書

　　　年　　月　　日

工事主 　　　　　　　様

土地所有者又は権利者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　印

法人等にあっては、主たる事務所

の所在地、名称及び代表者の氏名

工事主　　　　　　　　　　　　　　　の工事に係る宅地造成等については、異議がないので同意します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土地の所在地及び地番 | 対象物件 | 地目又は工作物の種類 | 権利の種類 | 地　積（㎡） | 適　　要 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注）１　この用紙は権利の同意のみに使用すること。

２　対象物件の欄には、土地、建物等を記入して下さい。

３　権利の種類の欄には、所有権、地上権、質権、賃借権、使用貸借による権利その他の

使用及び収益を目的とする権利を記入してください。

４　地積の欄には、土地登記事項証明書の地積を記入し、実測地積が明らかなときは（ ）

書きで記入して下さい

５　同意者は、印鑑証明書添付のうえ実印朱肉で押印すること。

６　同意者が法人等の場合は、法人登記事項証明書を添付すること。

別記第4号様式（第6条関係）

　和歌山県知事　様

申請者 住　所

氏　名

法人等にあっては、主たる事務所

の所在地、名称及び代表者の氏名

周辺住民周知報告書

説　明　の　内　容

|  |
| --- |
| 第11条第29条　宅地造成及び特定盛土等規制法　　　　　　　の規定により、周辺住民へ工事の内容を周知しましたので、下記のとおり報告します。 |
| 措置の方法 | 　□説明会を開催した　□工事の内容を記載した書面を住民へ配付した　□工事を行う土地又は周辺の適当な場所に掲示するとともに、　　インターネットを利用して住民の閲覧に供した |
| 措置の方法 | 日　　時 |  |
| 場　　所 |  |
| 相手方 | 　　　　　　　　　　名 | 説明者 | 　　　　　　　　　　名 |
| 説明概要 |  |
| 意　　見 |  |
| 回　　答 |  |
|  | 配付したもの | 　□位置図　□平面図　□立面図　□断面図　□工程表　□その他（　　　　　　　　　） |
| 提示したもの説明資料 | 　□位置図　□平面図　□立面図　□断面図　□工程表　□その他（　　　　　　　　　） |

（注）１　該当する□には、レ印を記入してください。

　　　２　「説明の内容」欄に説明の概要を記載してください。

　　　３　説明会を開催した場合は、周知範囲が分かる図、議事録及び出席者名簿を添付してくださ

い。

　　　４　住民へ書面を配付した場合は、配付範囲が分かる図及び配付した書面を添付してください。

　　　５　掲示とインターネットを利用して周知した場合は、掲示場所が分かる位置図等、掲示板の写真及びインターネット画面（URL含む）を印刷したものを添付してください。

　　　６　住民への周知を行う範囲等については、事前協議を行ってください。

別記第5号様式（第7条関係）

欠格要件に該当しない旨の誓約書

年　　月　　日

和歌山県知事　様

工事主　住　所

　　　　氏　名

法人等にあっては、主たる事務所

の所在地、名称及び代表者の氏名

私（当法人・当組合を含む。）は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号。以下「本法」という。）に基づく許可申請を行うに当たって、下記について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

記

1　私（当法人・当組合を含む。）は次のいずれにも該当しません。

(1)　破産法に基づく破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

(2)　本法又は本法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者（本法の許可の権限を有する者が必要と認める場合は、他の法律又は当該他の法律に基づく処分の違反をした者を含む。）

(3)　本法第12条、第16条、第30条又は第35条の許可を取り消され、その取消しの日から5年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成5年法律第88号）第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から5年を経過しないものを含む。）

(4)　その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者

2　1の誓約事項に反した場合若しくは誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けた時は、これに異議なく応じます。

別記第6号様式（第7条関係）

暴力団員等に該当しない旨の誓約書

年　　月　　日

和歌山県知事　様

工事主　住　所

　　　　氏　名

法人等にあっては、主たる事務所

の所在地、名称及び代表者の氏名

1　私（当法人・当組合を含む。役職・氏名等は次表のとおり。）は次の（1）から（4）のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職 | （フリガナ）氏名 | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※法人又は組合の場合は、役員の役職・氏名等についても記載すること。

(1)　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

(2)　暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は、暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者。

(3)　法人又は組合であって、その役員のうちに(2)に該当する者があるもの

(4)　暴力団員等がその事業活動を支配する者

2　1の誓約事項に反した場合若しくは誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けた時は、これに異議なく応じます。

別記第7号様式（第7条関係）

工事主（法人）に関する事業経歴書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 工事主の氏名法人等にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　（TEL 　　 ） |
| ２ | 沿革等 | 創業年月日 | 　年　　　月　　　日 | 営業年数 | 　　　　年 |
| 資本金の額 | 千円 | 職員数 | 名 |
| ３※１ | 宅地建物取引業者免許証 | 有効期間 | 年　 　月　 　日から年　　　月　　　日まで |
| 免許証番号 | 　　　　 |
| ４ | 開発事業名※２ | 事業場所 | 事業規模（面積等） | 許認可番号※３年　月　日 | 着工年月完成年月 |
|  |  | ㎡ | 第　　　　　号　　年　　月　　日 | 年　　月　　 年　　月 |
|  |  | ㎡ | 第　　　　　号　　年　　月　　日 | 　　年　　月　　 年　　月 |
|  |  | ㎡ | 第　　　　　号　　年　　月　　日 | 　　年　　月　　 年　　月 |
|  |  | ㎡ | 第　　　　　号　　年　　月　　日 | 　　年　　月　　 年　　月 |
|  |  | ㎡ | 第　　　　　号　　年　　月　　日 | 　　年　　月　　 年　　月 |
| ５ | その他必要な事項 |  |

（注）１　※１の項目について、該当ない場合は斜線を入れること。

　　　２　宅地建物取引業法第３条第１項の規定により免許を与えられている場合は、宅地建物取引業者免

許証を添付すること。

　　　３　※２の項目について、法令に基づくものか否かを問わず、土地開発に関するものを記載する。

　　　４　※３都市計画法に基づく開発許可、盛土規制法又は(旧)宅造法に基づく工事の許可を取得している場合に記載する。

別記第8号様式（第7条関係）

工事施行者に関する業務経歴書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 工事施行者の氏名法人等にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名 |  |
| ２ | 工事施行者の住所 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　（TEL 　　 ） |
| ３ | 沿革等 | 創業年月日 | 　年　　　月　　　日 | 営業年数 | 　　　　年 |
| 資本金の額 | 千円 | 職員数 | 名 |
| ４※１ | 建設業者登録 | 許可年月日 | 年　 　月　 　日 |
| 国土交通(建設）大臣　　　　　　　知事 | 許可 | 一般特定 | 第　　　　　　　　号　 |
| ５ | 宅地造成等に関する過去５年間の主な工事 | 工事名※２ | 場所 | 面積 | 金額 | 許認可番号※３年　月　日 | 着工年月完成年月 |
|  |  | ㎡ | 千円 | 第　　　　　号　　年　　月　　日 | 年　　月　　 年　　月 |
|  |  | ㎡ | 千円 | 第　　　　　号　　年　　月　　日 | 　　年　　月　　 年　　月 |
|  |  | ㎡ | 千円 | 第　　　　　号　　年　　月　　日 | 　　年　　月　　 年　　月 |
|  |  | ㎡ | 千円 | 第　　　　　号　　年　　月　　日 | 　　年　　月　　 年　　月 |
|  |  | ㎡ | 千円 | 第　　　　　号　　年　　月　　日 | 　　年　　月　　 年　　月 |
| ６ | その他必要な事項 |  |

（注）１　※１の項目について、該当ない場合は斜線を入れること。

　　　２　添付資料として法人登記事項証明書及び建設業の許可書を提出すること。

　　　３　※２の項目について、法令に基づくものか否かを問わず、土地開発に関するものを記載する。

　　　４　※３都市計画法に基づく開発許可、盛土規制法又は(旧)宅造法に基づく工事の許可を取得している場合に記載する

|  |
| --- |
| 別記第9号様式（第7条関係）（その1）設計者の資格に関する調書 |
| 1 | 設計者の氏名及び生年月日 | 年　　月　　日　生 |
| 2 | 住　　　所 |  |
| 3 | 宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第22条該当号 | 第（１・２・３・４・５）号 |
| 4 | 勤務先の所在地及び名称 | 電話番号　　　　　－ |
| 5 | 最終学歴 | 年　　月　　日　　卒業・中退学校名　　　　　　　　　　学部・学科名　　　　　　　　　 |
| 6資格免許等 | ・一級建築士　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日　取得　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・技術士（　　　　部門、選択科目　　　　　　　　　　　　　）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 年 月　　日　取得・都市計画法施行規則　第19条第１号ト号　該当　　　　　　　　　　　　　　　　　 年 月　　日　第19条第２号　　　該当　　　　　　　　　　　　　　　　 年　　月　　日 |
| 7宅地造成及び特定盛土等規制法及び宅地造成等規制法等の設計履歴 | 宅地等開発者名 | 工事施行者 | 工事場所 | 工事面積 | 許認可の年月日・番号等 |
|  |  |  | 　　　　　㎡ |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 備　考 |  |
| * 判定

適・不適 | 上記のとおり相違ありません。　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日設計者氏名　　　　　　　　　　　　　印（自署の場合は押印不要） |
| （注）１　※欄は、記入しないこと。２　この調書は、高さが５ｍを超える擁壁の設置及び盛土又は切土をする土地の面積が1,500㎡を超える土地における排水施設を設置する場合に必要です。３　「３」の欄の「１・２・３・４・５」は、該当号を○印で囲むこと。また、第５号以外の場合は、卒業証明書及び実務従事証明書、第５号の場合は、資格証明書、免許、宅地造成技術講習会修了証書等の写しを添付すること。 |

（その2）

実務従事証明書

年　　　月　　　日

以下の者は、下記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

証　明　者　　職　名

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　印

被証明者との関係

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 被証明者氏名 |  | 生年月日 | 年　　月　　日 | 使用された期間 | 年　月から |
| 使用者の商号又は名称 |  | 年　月まで |
| 部　署　名 | 実務経験の内容※ | 実務経験年数 |
|  |  | 年　月から　　年　月まで |
|  |  | 年　月から　　年　月まで |
|  |  | 年　月から　　年　月まで |
|  |  | 年　月から　　年　月まで |
|  |  | 年　月から　　年　月まで |
|  |  | 年　月から　　年　月まで |
|  |  | 年　月から　　年　月まで |
| 使用者の証明を得ることができない場合はその理由 |  | 合計　満　　　　　　年　　月 |

（注）※従事した主な土木又は建築に関する案件名等を具体的に記載すること。

別記第10号様式（第8条関係）

宅地造成等に関する工事着手届

年　　月　　日

和歌山県知事　様

　　　　　　　　　　工事主　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名

法人等にあっては、主たる事務所

の所在地、名称及び代表者の氏名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法 | 第12条第１項 | の規定により許可を得た宅地造 |
| 第15条第１項 |

成等に関する工事を次のとおり着手するので、届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 許可年月日及び番号 | 　年　　月　　日　　　　　第　　　　号 |
| 工事をする土地の所在地及び地番 |  |
| 着手年月日 | 年　　月　　日 |
| 工事施行者の住所、氏名及び連絡先法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名 | 電話　　　　　－ |
| 現場管理者の氏名及び連絡先 | 電話　　　　　－ |

（注）１　本様式は、工事に着手する５日前までに提出すること。

※受付欄

２　宅地造成及び特定盛土等規制法第49条による「標識の掲示」

の掲示位置図と状況写真を添付すること。

　　　３　※印のある欄は、記入しないでください。

別記第11号様式（第9条、第24条関係）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議申出書　　年　　月　　日　和歌山県知事　様協議者　住所 　　 氏名　　　　　法人等にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 下記のとおり、宅地造成及び特定盛土等規制法 | 第15条第１項 | の規定による協議を申し出ます。 |
| 第34条第１項 |

記 |
| 　 | １　工事主住所及び氏名 | 　 | 　 |
| ２　設計者住所及び氏名 | 　 |
| ３　工事施行者住所及び氏名 | 　 |
| ４　土地の所在地及び地番　　（代表地点の緯度経度） | 　（緯度：　　　　度　　　　分　　　　秒　経度：　　　　度　　　　分　　　　秒） |
| ５　土地の面積 | 平方メートル |
| ６　工事着手前の土地利用状況 |  |
| ７　工事完了後の土地利用 |  |
| ８　盛土のタイプ | 平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土 |
| ９　土地の地形 | 渓流等への該当　有・無 |
| 10　工事の概要 | イ　盛土又は切土の高さ | メートル |
| ロ　盛土又は切土をする土地の面　積 | 平方メートル |
| ハ　盛土又は切土の土量 | 盛土 | 立方メートル |
| 切土 | 立方メートル |
| ニ　擁壁 | 番号 | 構造 | 高さ | 延長 |
| 　 | 　 | メートル | メートル |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| ホ　崖面崩壊防止施設 | 番号 | 構造 | 高さ | 延長 |
| 　 | 　 | メートル | メートル |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ヘ　排水施設 | 番号 | 種類 | 内寸法 | 延長 |
| 　 | 　 | センチメートル | メートル |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| ト　崖面の保護の方法 | 　 |
| チ　崖面以外の地表面の保護の方　法 |  |
| リ　工事中の危害防止のための措　置 | 　 |
| ヌ　その他の措置 | 　 |
| ル　工事着手予定年月日 | 　　年　　月　　日 |
| ヲ　工事完了予定年月日 | 　　年　　月　　日 |
| ワ　工程の概要 | 　 |
| 11　その他必要な事項 | 　 |
| 12　申出代理者住所及び氏名 | 電話番号　　　　　　　　　　 |
| 〈注意〉　１　※印のある欄は、記入しないでください。　２　２欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合は、氏名の横に○印を付してください。　３　３欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。　４　４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。　５　８欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）　６　９欄は、渓流等（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第７条第２項第２号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。　７　11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 | ※　受付欄 | 　 |

別記第12号様式（第9条、第24条関係）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 土石の堆積に関する工事の協議申出書　　年　　月　　日　和歌山県知事　様協議者　住所　　　　氏名　　　　　法人等にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 下記のとおり、宅地造成及び特定盛土等規制法 | 第15条第１項 | の規定による協議を申し出ます。 |
| 第34条第１項 |

記 |
| 　 | １　工事主住所及び氏名 | 　 |  |
| ２　設計者住所及び氏名 | 　 |
| ３　工事施行者住所及び氏名 | 　 |
| ４　土地の所在地及び地番　　（代表地点の緯度経度） | 　（緯度：　　　　度　　　　分　　　　秒　経度：　　　　度　　　　分　　　　秒） |
| ５　土地の面積 | 平方メートル |
| ６　工事の目的 |  |
| ７　工事の概要 | イ　土石の堆積の最大堆積高さ | メートル |
| ロ　土石の堆積を行う土地の面積 | 平方メートル |
| ハ　土石の堆積の最大堆積土量 | 立方メートル |
| ニ　土石の堆積を行う土地の最大勾配 |  |
| ホ　勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置 |  |
| ヘ　土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置 |  |
| ト　空地の設置 | 番号 | 空地の幅 |
|  | メートル |
|  |  |
|  |  |
| チ　雨水その他の地表水を有効に排除する措置 |  |
| リ　堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置 | 　 |
| ヌ　工事中の危害防止のための措　置 | 　 |
| ル　その他の措置 |  |
| ヲ　工事着手予定年月日 | 　　年　　　　月　　　　日 |
| ワ　工事完了予定年月日 | 　　年　　　　月　　　　日 |
| カ　工程の概要 | 　 |
| ８　その他必要な事項 |  |
| ９　申出代理者住所及び氏名 | 電話番号　　　　　　　　　　 |
| 〈注意〉　１　※印のある欄は、記入しないでください。　２　３欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。　３　４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。　４　７欄リは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。　５　８欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 | ※　受付欄 | 　 |

別記第13号様式（第9条、第24条関係）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 宅地造成等に関する工事の協議成立通知書　　　　　　　　　　第 　　 　　号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年 　　月　　日　　　　　　　　　　　　様和歌山県知事

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法 | 第15条第１項 | の規定による協議については、 |
| 第34条第１項 |

下記の条件を付して協議が成立しましたので、通知します。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

|  |  |
| --- | --- |
| １　工事をする土地の所在地及び地番 |  |
| ２　工事主住所及び氏名 |  |
| ３　協議成立番号 | 第　　　　　号 |
| ４　協議対象行為 | 宅地造成・特定盛土等・土石の堆積 |
| ５　協議期間 | （自）　　年　　月　　日（至）　　年　　月　　日 |
| ６　条件 |  |

 |

（注）「４　協議対象行為」の欄は、該当するものに○印を記入して下さい。

別記第14号様式（第11条関係）

|  |
| --- |
| 宅地造成等に関する工事の軽微な変更届出書　　年　　月　　日　和歌山県知事　様 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 工事主 | 住所　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　法人等にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名 |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第２項の規定により、宅地造成等に関する工事の軽微な変更について、下記により届け出ます。記 |
| 　 | 変更内容 | 　 | 　 |
| 変更理由 | 　 |
| 許可の年月日及び番号 | 　　　　　　年　　月　　日　　第　　　　　号 |
| （注）１　※印のある欄は、記入しないでください。２　許可証の写しを添付してください。　　　また、これまでに変更許可申請、変更届出等の手続を行っている場合は、その変更許可証、変更届等の写しも添付してください。　 | 　 |
| ※受付欄 | 　　 |
| 　 |

別記第15号様式（第12条、第27条関係）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議申出書　　年　　月　　日　和歌山県知事　様協議者　住所 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名　　　　　法人等にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 下記のとおり、宅地造成及び特定盛土等規制法 | 法第16条第３項において準用する法第15条第１項 |
| 法第35条第３項において準用する法第34条第１項 |
| の規定による協議を申し出ます。 |

記 |
| 　 | １　工事主住所及び氏名 | 　 | 　 |
| ２　設計者住所及び氏名 | 　 |
| ３　工事施行者住所及び氏名 | 　 |
| ４　土地の所在地及び地番　　（代表地点の緯度経度） | 　（緯度：　　　　度　　　　分　　　　秒　経度：　　　　度　　　　分　　　　秒） |
| ５　土地の面積 | 平方メートル |
| ６　工事着手前の土地利用状況 |  |
| ７　工事完了後の土地利用 |  |
| ８　盛土のタイプ | 平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土 |
| ９　土地の地形 | 渓流等への該当　有・無 |
| 10　工事の概要 | イ　盛土又は切土の高さ | メートル |
| ロ　盛土又は切土をする土地の面　積 | 平方メートル |
| ハ　盛土又は切土の土量 | 盛土 | 立方メートル |
| 切土 | 立方メートル |
| ニ　擁壁 | 番号 | 構造 | 高さ | 延長 |
| 　 | 　 | メートル | メートル |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| ホ　崖面崩壊防止施設 | 番号 | 構造 | 高さ | 延長 |
| 　 | 　 | メートル | メートル |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ヘ　排水施設 | 番号 | 種類 | 内寸法 | 延長 |
| 　 | 　 | センチメートル | メートル |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| ト　崖面の保護の方法 | 　 |
| チ　崖面以外の地表面の保護の方　法 |  |
| リ　工事中の危害防止のための措　置 | 　 |
| ヌ　その他の措置 | 　 |
| ル　工事着手予定年月日 | 　　年　　月　　日 |
| ヲ　工事完了予定年月日 | 　　年　　月　　日 |
| ワ　工程の概要 | 　 |
| 11　その他必要な事項 | 　 |
| 12　変更の理由 |  |
| 13　協議同意番号 | 第　　　　　号 |
| 14　申出代理者住所及び氏名 | 電話番号　　　　　　　　　　 |
| 〈注意〉　１　※印のある欄は、記入しないでください。　２　２欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合は、氏名の横に○印を付してください。　３　３欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。　４　４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。　５　８欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）　６　９欄は、渓流等（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第７条第２項第２号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。　７　11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 | ※　受付欄 | 　 |

別記第16号様式（第12条、第27条関係）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 土石の堆積に関する工事の変更協議申出書　　年　　月　　日　和歌山県知事　様協議者　住所 　 氏名　　　　　法人等にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 下記のとおり、宅地造成及び特定盛土等規制法 | 法第16条第３項において準用する法第15条第１項 |  |
| 法第35条第３項において準用する法第34条第１項 |

の規定による協議を申し出ます。記 |
|  | １　工事主住所及び氏名 | 　 |  |
| ２　設計者住所及び氏名 | 　 |
| ３　工事施行者住所及び氏名 | 　 |
| ４　土地の所在地及び地番　　（代表地点の緯度経度） | 　（緯度：　　　　度　　　　分　　　　秒　経度：　　　　度　　　　分　　　　秒） |
| ５　土地の面積 | 平方メートル |
| ６　工事の目的 |  |
| ７　工事の概要 | イ　土石の堆積の最大堆積高さ | メートル |
| ロ　土石の堆積を行う土地の面積 | 平方メートル |
| ハ　土石の堆積の最大堆積土量 | 立方メートル |
| ニ　土石の堆積を行う土地の最大勾配 |  |
| ホ　勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置 |  |
| ヘ　土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置 |  |
| ト　空地の設置 | 番号 | 空地の幅 |
|  | メートル |
|  |  |
|  |  |
| チ　雨水その他の地表水を有効に排除する措置 |  |
| リ　堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置 | 　 |
| ヌ　工事中の危害防止のための措　置 | 　 |
| ル　その他の措置 |  |
| ヲ　工事着手予定年月日 | 　　年　　　　月　　　　日 |
| ワ　工事完了予定年月日 | 　　年　　　　月　　　　日 |
| カ　工程の概要 | 　 |
| ８　その他必要な事項 |  |
| ９　申出代理者住所及び氏名 | 電話番号　　　　　　　　　　 |
| 〈注意〉　１　※印のある欄は、記入しないでください。　２　３欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。　３　４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。　４　７欄リは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。　５　８欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 | ※　受付欄 | 　 |
| 　 |

別記第17号様式（第12条関係）

宅地造成等に関する工事の変更協議成立通知書

第　 　　号

年　　　月　　日

　　　　　　　　　　　様

和歌山県知事

　宅地造成及び特定盛土等規制法

の規定による

第16条第3項において準用する第15条第1項

第35条第3項において準用する第34条第1項

協議については、下記の条件を付して協議が成立しましたので、通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　工事をする土地の所在地及び地番 |  |
| ２　工事主住所及び氏名 |  |
| ３　協議成立番号 | 第　　　　　号 |
| ４　協議対象行為 | 宅地造成・特定盛土等・土石の堆積 |
| ５　協議期間 | （自）　　年　　月　　日（至）　　年　　月　　日 |
| ６　条件 |  |

（注）「４　協議対象行為」の欄は、該当するものに○印を記入して下さい。

別記第18号様式（第13条、第28関係）

90センチメートル以上

70センチメートル以上

|  |
| --- |
| 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出済標識 |
| １ | 工事主の住所氏名 |  | 見　取　図 |
| ２ | 届出番号 | 第　　　　　号 |  |
| ３ | 届出年月日 | 年　　月　　日 |
| ４ | 工事施行者の氏名 |  |
| ５ | 現場管理者の氏名 |  |
| ６ | 盛土又は切土の高さ | メートル |
| ７ | 盛土又は切土をする土地の面積 | 平方メートル |
| ８ | 盛土又は切土の土量 | 盛土 | 立方メートル |
| 切土 | 立方メートル |
| ９ | 工事着手年月日 | 年　　月　　日 |
| 10 | 工事完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 11 | 工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先 |  |
| 12 | 届出担当部局の名称連絡先 |  |

50センチメートル以上

〔注意〕

　１欄の工事主、４欄の工事施行者又は５欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

別記第19号様式（第13条、第28条関係）

90センチメートル以上

70センチメートル以上

|  |
| --- |
| 土石の堆積に関する工事の届出済標識 |
| １ | 工事主の住所氏名 |  | 見　取　図 |
| ２ | 届出番号 | 第　　　　　号 |  |
| ３ | 届出年月日 | 年　　月　　日 |
| ４ | 工事施行者の氏名 |  |
| ５ | 現場管理者の氏名 |  |
| ６ | 土石の堆積の最大堆積高さ | メートル |
| ７ | 土石の堆積を行う土地の面積 | 平方メートル |
| ８ | 土石の堆積の最大堆積土量 | 立方メートル |
| ９ | 工事着手年月日 | 年　　月　　日 |
| 10 | 工事完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 11 | 工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先 |  |
| 12 | 届出担当部局の名称連絡先 |  |

50センチメートル以上

〔注意〕

　１欄の工事主、４欄の工事施行者又は５欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

別記第20号様式（第13条、第14条、第28条、第29条関係）

届出工事の着手届

　　年　　月　　日

　　和歌山県知事　様

届出者　住　所

氏　名

法人等にあっては、主たる事務所

　　 の所在地、名称及び代表者の氏名

　　宅地造成及び特定盛土等規制法　　　　　　　　　　　　　　　　の規定により届け

第21条第1項又は第3項

第27条第1項

第40条第1項又は第3項

　出た宅地造成等に関する工事を下記のとおり着手するので、届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 最初に届け出た年月日 | 年　　月　　日 |
| 工事をする土地の所在地及び地番 |  |
| 着手年月日 | 年　　月　　日 |
| 工事施行者の住所、氏名及び連絡先法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名 | 電話　　　　　　－ |
| 備　　考 |  |

（注）１　法第21条第１項又は第40条第1項の規定による着手届の

※受付欄

場合は、標識の掲示後、すみやかに標識の掲示位置図とその状

況写真を添付し提出すること。

　　　２　法第21条第３項又は第40条第３項の規定による着手届の

場合は、工事に着手する５日前までに工事着手前の現況写真

及びその撮影の位置方向が分かる図面を添付し提出すること。

３　法第27条第１項の規定による着手届の場合は、工事に着手

する５日前までに標識の掲示位置図とその状況写真を添付し

提出すること。

　　　４　※印のある欄は記入しないでください。

別記第21号様式（第15条関係）

宅地造成等に関する工事の変更届出書

　　年　　月　　日

和歌山県知事　様

届出者　住所

氏名

法人等にあっては、主たる事務所

の所在地、名称及び代表者の氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第21条第１項又は３項の規定により届け出た宅地造成等に関する工事を下記のとおり変更したいので、届け出ます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

|  |  |
| --- | --- |
| 最初に届け出た年月日 | 　　 |
| 工事をする土地の所在地及び地番 | 　　 |
| 【第１項】※工事をしている土地の面積 | 　　 |
| 【第３項】※行おうとする工事の種類及び内容 |  |
| 変更事項 | 　　 |
| 変更理由 | 　　 |

（注）１　※印の項目については、該当する条項について記入すること。

|  |
| --- |
| 受付欄 |
| 　 |

　　２　法21条第1項の規定より届け出た範囲を超える盛土等につい　　ては、規制区域指定後の盛土等と判断され許可が必要となる場　　合があります。

　　３　受付欄は記入しないでください。

別記第22号様式（第9条、第16条関係）

|  |
| --- |
| 宅地造成等に関する工事の　中止・再開・廃止　届年　　月　　日和歌山県知事　様工事主　住所　　　　　　　　　　　（届出者）氏名　　　　　　　　　　　法人等にあっては、主たる事務所　の所在地、名称及び代表者の氏名　  中止宅地造成等に関する工事を下記のとおり 再開　したので、届け出ます。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 廃止　記 |
| 工事の種別 | ・宅地造成・特定盛土等・土石の堆積・工事の届出 |
| 工事進捗状況 |  |
| 　 | 中止廃止 | 後の措置 |  | 　 |
| 中止再開廃止 | 予定年月日 | 　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 許可届届出る | 年月日及び番号 | 　　　　　年　　　　月　　　　日　第　　　　　号 |
| 中止再開廃止 | 理由 | 　 |
| ※　　　所見欄 | ※　処理 |
| 係員氏名 | 係員氏名 | 　 |

（注）１　※印のある欄は記入しないでください。

※受付欄

　　　　２　該当事項を○印で囲んでください。

　　　　３　工事の中止期間においても宅地造成及び特定盛土等規制法

第19条第１項の規定による定期報告は必要です。

別記第23号様式（第17条、第32条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の一部完了検査申請書

第　　　　　 号

年　　 月 　　日

和歌山県知事　様

工事主　住　所

　　　　氏　名

法人等にあっては、主たる事務所

の所在地、名称及び代表者の氏名

　宅地造成及び特定盛土等規制法

第17条第1項

第36条第1項

の規定による完了検査について、添付

図面に明示した部分が完了したので、下記のとおり一部完了検査を申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 工事の一部完了年月日
 | 年 月 日 |
| 1. 許可番号
 | 第 号 |
| 1. 許可年月日
 | 年 月 日 |
| 1. 工事が一部完了した土地の

　所在地及び地番 |  |
| 1. 申請の理由
 |  |
| 1. 工事施行者住所及び氏名
 |  |
| 1. 備考
 |  |

　　　　　（注）　この申請書には、完了した工事の部分を明らかにした図面及び工事中の

埋設部分については、寸法を明示した写真を添付すること。

別記第24号様式（第17条、第32条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の一部検査済証

第　　　　　 　号

年 月　　日

　　　　　　　　　　様

和歌山県知事

　下記の宅地造成又は特定盛土等に係る工事は、添付図面に明示した部分について検査の結果、

宅地造成及び特定盛土等規制法

第13条第1項

第31条第1項

の規定に適合していることを証明する。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 1　許可番号 | 第　　　　　　　　　号 |
| 2　許可年月日 | 　　年　　　月　　　日 |
| 3　一部完了検査をした土地の所在地及び地番 |  |
| 4　工事主住所及び氏名 |  |
| 5　工事一部完了検査年月日 | 　　年　　　月　　　日 |
| 6　検査員職氏名 |  |

別記第25号様式（第19関係）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書年　　月　　日　和歌山県知事　様工事主　住所　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　法人等にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名宅地造成及び特定盛土等規制法第19条第１項の規定により、宅地造成等に関する工事の定期報告書について下記のとおり届け出ます。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

|  |  |
| --- | --- |
| １　工事主の住所及び氏名 |  |
| ２　工事が施行される土地　　の所在地 |  |
| ３　工事の許可年月日及び　　許可番号 | 年　月　日　　　　第　　　号 |
| ４　報告年月日 | 第１回目 | 第２回目 | 第３回目 | 第４回目 |
| 年　月　日 | 年　月　日 | 年　月　日 | 年　月　日 |
| ５　報告の時点における盛　　土又は切土の高さ | ｍ | ｍ | ｍ | ｍ |
| ６　報告の時点における盛　　土又は切土の面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| ７　報告の時点における盛　　土又は切土の土量 | ㎥ | ㎥ | ㎥ | ㎥ |
| ８　報告の時点における擁　　壁等に関する工事の施　　行状況 |  |  |  |  |
| ９　擁壁の床掘りを完了し　　たときの状況 |  |  |  |  |
| 10　鉄筋コンクリート擁壁　　の基礎配筋を完了した　　ときの状況 |  |  |  |  |
| 11　地下に埋設する集水管、暗、管等の配置を完了したときの状況 |  |  |  |  |

（注）

|  |
| --- |
| ※受付欄 |
| 　 |

１　※印のある欄は、記入しないでください。２　許可後、３か月毎（初回定期報告のみ許可後2回目の月末まで）に提出すること。３　第５回目以降の報告を行う場合は、表を追加して使用すること。４　報告の時点における盛土又は切土をしている土地及びその付近の状況　　並びに８欄から11欄の状況を明らかにする写真その他の書類を添付すること。 |

別記第26号様式（第19条関係）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土石の堆積に関する工事の定期報告書年　　月　　日 和歌山県知事　様工事主　住所　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　法人等にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名　宅地造成及び特定盛土等規制法第19条第１項の規定により、土石の堆積に関する工事の定期報告書について下記のとおり届け出ます。　　　　記

|  |  |
| --- | --- |
| １　工事主の住所及び氏名 |  |
| ２　工事が施行される土　　地の所在地 |  |
| ３　工事の許可年月日及　　び許可番号 | 年　月　日　　　　第　　　号 |
| ４　報告年月日 | 第１回目 | 第２回目 | 第３回目 | 第４回目 |
| 年　月　日 | 年　月　日 | 年　月　日 | 年　月　日 |
| ５　報告の時点における　　土石の堆積の高さ | ｍ | ｍ | ｍ | ｍ |
| ６　報告の時点における　　土石の堆積の面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| ７　報告の時点における　　 堆積されている土石の土量 | ㎥ | ㎥ | ㎥ | ㎥ |
| ８　前回の報告から新た　　に堆積された土石の土量　　及び除却された土石の土量 | ㎥ | ㎥ | ㎥ | ㎥ |

|  |
| --- |
| ※受付欄 |
| 　 |

（注）１　※印のある欄は、記入しないでください。２　許可後、３か月毎（初回定期報告のみ許可後2回目の月末まで）に提出すること。３　第５回目以降の報告を行う場合は、表を追加して使用すること。４　報告の時点における土石の堆積を行っている土地の状況（堆積する石　　石の高さ、確保すべき空地、地表水を排除する措置の状況、柵等の設置状況等）及びその付近の状況を明らかにする写真その他の書類を添付すること。 |

別記第27号様式（第20条、第35条関係）

届出工事の完了届

　　年　　月　　日

　　和歌山県知事　様

届出者　住　所

氏　名

法人等にあっては、主たる事務所

　　 の所在地、名称及び代表者の氏名

　　宅地造成及び特定盛土等規制法　　　　　　　　　　　　　　　　の規定により届け

第21条第1項又は第3項

第27条第1項

第40条第1項又は第3項

　出た宅地造成等に関する工事が下記のとおり完了したので、届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 最初に届け出た年月日 | 年　　月　　日 |
| 工事をした土地の所在地及び地番 |  |
| 完 了 年 月 日 | 年　　月　　日 |
| 工事施行者の住所、氏名及び連絡先法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名 | 電話　　　　　　－ |
| 備　　考 |  |

（注）１　※印のある欄は記入しないでください。

　　　２　届出時又は工事着手前と工事完成後を対照した写真を添付すること。

※受付欄

別記第28号様式（第23条、第24条関係）

特定盛土等又は土石の堆積に関する工事着手届

年　　月　　日

和歌山県知事　様

　　　　　　　　　　工事主　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　氏名

法人等にあっては、主たる事務所

の所在地、名称及び代表者の氏名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法 | 第30条第１項 | の規定により許可を得た特定 |
| 第34条第１項 |

盛土等又は土砂の堆積に関する工事を次のとおり着手するので、届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 許可年月日及び番号 | 　年　　月　　日　　　　　第　　　　号 |
| 工事をする土地の所在地及び地番 |  |
| 着手年月日 | 年　　月　　日 |
| 工事施行者の住所、氏名及び連絡先法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名 | 電話　　　　　－ |
| 現場管理者の氏名及び連絡先 | 電話　　　　　－ |

（注）１　本様式は、工事に着手する５日前までに提出すること。

※受付欄

２　宅地造成及び特定盛土等規制法第49条による「標識の掲示」

の掲示位置図と状況写真を添付すること。

　　３　※印のある欄は記入しないでください。

別記第29号様式（第26条関係）

|  |
| --- |
| 特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の軽微な変更届出書　　年　　月　　日　和歌山県知事　様 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　工事主 | 住所　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　法人等にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名 |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法第35条第２項の規定により、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の軽微な変更について、下記のとおり届け出ます。記 |
| 　 | 変更内容 | 　 | 　 |
| 変更理由 | 　 |
| 許可の年月日及び番号 | 　　　　　　年　　月　　日　　第　　　　　号 |
| （注）１　※印のある欄は、記入しないでください。２　許可証の写しを添付してください。　　　また、これまでに変更許可申請、変更届出等の手続を行っている場合は、その変更許可証、変更届等の写しも添付してください。　 | 　 |
| ※受付欄 | 　　 |
| 　 |

別記第30号様式（第30条関係）

特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の変更届出書

　　年　　月　　日

和歌山県知事　様

届出者　住所

氏名

法人等にあっては、主たる事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名

法人等にあっては、主たる事務所

の所在地、名称及び代表者の氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第40条第１項又は第３項の規定により届け出た特定盛土等又は土石の堆積に関する工事を下記のとおり変更したいので、届け出ます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

|  |  |
| --- | --- |
| 最初に届け出た年月日 | 　　 |
| 工事をする土地の所在地及び地番 | 　　 |
| 【第１項】※工事をしている土地の面積 | 　　 |
| 【第３項】※行おうとする工事の種類及び内容 |  |
| 変更事項 | 　　 |
| 変更理由 | 　　 |

（注）１　※印の項目については、該当する条項について記入すること。

|  |
| --- |
| 受付欄 |
| 　 |

２　法第40条第1項の規定より届け出た範囲を超える盛土等につ

いては、規制区域指定後の盛土等と判断され許可が必要となる

場合があります。

　　３　受付欄は記入しないでください。

別記第31号様式（第24条、第31条関係）

|  |
| --- |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の　中止・再開・廃止　届　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日和歌山県知事　様住所　　　　　　　　　　　工事主　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　法人等にあっては、主たる事務所　の所在地、名称及び代表者の氏名中止特定盛土等又は土石の堆積に関する工事を下記のとおり　再開　したので、届け出ます。　　　　廃止記 |
| 工事の種別 | ・特定盛土等・土石の堆積・工事の届出 |
| 工事進捗状況 |  |
| 　 | 中止廃止 | 後の措置 |  | 　 |
| 中止再開廃止 | 予定年月日 | 　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 許可届届出可 | 年月日及び番号 | 　　　　　年　　　　月　　　　日　第　　　　　号 |
| 中止再開廃止 | 理由 | 　 |
| ※　　　所見欄 | ※　処理 |
| 係員氏名 | 係員氏名 | 　 |

（注）１　※印のある欄は記入しないでください。

※受付欄

　　　　２　該当事項を○印で囲んでください。

　　　　３　工事の中止期間においても宅地造成及び特定盛土等規制法

第38条第１項の規定による定期報告は必要です。

別記第32号様式（第34条関係）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 特定盛土等に関する工事の定期報告書年　　月　　日　和歌山県知事　様工事主　住所　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　法人等にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名　宅地造成及び特定盛土等規制法第38条第１項の規定により、特定盛土等に関する工事の定期報告書について下記のとおり届け出ます。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

|  |  |
| --- | --- |
| １　工事主住所及び氏名 |  |
| ２　工事が施行される土地　　の所在地 |  |
| ３　工事の許可年月日及び　　許可番号 | 年　月　日　　　　第　　　号 |
| ４　報告年月日 | 第１回目 | 第２回目 | 第３回目 | 第４回目 |
| 年　月　日 | 年　月　日 | 年　月　日 | 年　月　日 |
| ５　報告の時点における盛　　土又は切土の高さ | ｍ | ｍ | ｍ | ｍ |
| ６　報告の時点における盛　　土又は切土の面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| ７　報告の時点における盛　　土又は切土の土量 | ㎥ | ㎥ | ㎥ | ㎥ |
| ８　報告の時点における擁　　壁等に関する工事の施　　行状況 |  |  |  |  |
| ９　擁壁の床掘りを完了し　　たときの状況 |  |  |  |  |
| 10　鉄筋コンクリート擁壁の基礎配筋を完了したときの状況 |  |  |  |  |
| 11　地下に埋設する集水管、暗、管等の配置を完了したときの状況 |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| ※受付欄 |
| 　 |

（注）１　※印のある欄は、記入しないでください。２　許可後、３か月毎（初回定期報告のみ許可後2回目の月末まで）に提出すること。３　第５回目以降の報告を行う場合は、表を追加して使用すること。４　報告の時点における盛土又は切土をしている土地及びその付近の状況　　並びに８欄から11欄の状況を明らかにする写真その他の書類を添付する　こと。 |

別記第33号様式（第34条関係）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土石の堆積に関する工事の定期報告書年　　月　　日 和歌山県知事　様工事主　住所　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　法人等にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名宅地造成及び特定盛土等規制法第38条第１項の規定により、土石の堆積に関する工事の定期報告書について下記のとおり届け出ます。　　記

|  |  |
| --- | --- |
| １　工事主住所及び氏名 |  |
| ２　工事が施行される土地の所在地 |  |
| ３　工事の許可年月日及び許可番号 | 年　月　日　　　　第　　　号 |
| ４　報告年月日 | 第１回目 | 第２回目 | 第３回目 | 第４回目 |
| 年　月　日 | 年　月　日 | 年　月　日 | 年　月　日 |
| ５　報告の時点における　　土石の堆積の高さ | ｍ | ｍ | ｍ | ｍ |
| ６　報告の時点における　　土石の堆積の面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| ７　報告の時点における　　堆積されている土石の土　　量 | ㎥ | ㎥ | ㎥ | ㎥ |
| ８　前回の報告から新たに　　堆積された土石の土量及び　　除却された土石の土量 | ㎥ | ㎥ | ㎥ | ㎥ |

|  |
| --- |
| ※受付欄 |
| 　 |

（注）１　※印のある欄は、記入しないでください。２　許可後、３か月毎（初回定期報告のみ許可後2回目の月末まで）に　提出すること。３　第５回目以降の報告を行う場合は、表を追加して使用すること。４　報告の時点における土石の堆積を行っている土地の状況（堆積する　　土石の高さ、確保すべき空地、地表水を排除する措置の状況、柵等の　設置状況等）及びその付近の状況を明らかにする写真その他の書類を添付すること。 |

別記第34号様式（第39条関係）

(第１面)

|  |
| --- |
| 　　第　　　号土地立入等証明書 |
| 　職名写　真　氏名　生年月日　　　年　　月　　日生 |
| 　　　　　年　　月　　日交付　　　　年　　月　　日限り有効　　　和歌山県知事　　　　　　　　　　　印 |

(第２面)

|  |
| --- |
| 　この証明書を携帯する者は、下表に掲げる法令の条項のうち、該当の有無の欄に丸印のある法令等の条項により立入検査等をする職権を有するものです。 |
| 　 | 法令等の条項 | 該当の有無 | 　 |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第５条第１項の規定により、他人の占有する土地に立ち入る権限を有するもの |  |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第６条第１項の規定により、障害物の伐除を行う権限を有するもの |  |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第６条第１項の規定により、他人の占有する土地の試掘等を行う権限を有するもの |  |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第24条第１項及び第43条第１項の規定による立入検査の権限を有するもの |  |
| 　 | 　 |
| 　 |

(備考)1　この証明書は、用紙1枚で作成することとする。

　　　2　法令等の条項の欄に、この証明書を使用して行う立入検査等に係る法令等の条項を記載すること。

　　　3　該当の有無の欄に、立入検査等をする職権を有する場合は「○」を、有しない場合は「―」を記載すること。

　　　4　記載する法令等の条項の数に応じて、行を適宜追加すること。第２面については、その全部又は一部を裏面に記載することができる。

　　　5　裏面には参照条文を記載することができる。

別記第35号様式（第42条関係）

|  |
| --- |
| 宅地造成又は特定盛土等に関する工事許可等証明申請書年　　月　　日　　和歌山県知事　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 　 | 法人等あっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名 | 　　 |
| 　 |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第88条の規定により、宅地造成及び特定盛土 |
| 等規制法 | 第12条第１項の規定に適合する第15条第１項の協議が成立した第16条第１項の規定に適合する第30条第１項の規定に適合する第34条第１項の協議が成立した第35条第１項の規定に適合する | ことを証する書面の交付を申請します。 |
| 証明事項 | 工事主住所及び氏名 | 　　 |
| 土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度） | （緯度：　　度　　分　　秒,経度：　　度　　分　　秒） |
| 土地の面積 | 平方メートル　　 |
| 許可年月日及び番号 | 年　　月　　日　　　第　　号　　 |
| ※　証明欄 | 第　　　　　号　 | 手数料円 |
| 上記事項について証明します。 |
| 　　　　年　　月　　日　　　　　　和歌山県知事 | ※受付欄 |
| ※　宅地造成又は特定盛土等に関する工事の　　検査済証交付年月日　　　　　　　　　年　　月　　日 |

（注）１　※印のある欄は記入しないでください。

　　　２　証明を要する土地の位置、範囲が分かる位置図等を添付すること。

　　　３　代理人が申請手続をする場合は、委任状が必要です。

別記第36号様式（第43条関係）

|  |
| --- |
| 宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事でない旨の証明申請書年　　月　　日　　和歌山県知事　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　 申請者　住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 　 | 法人等にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名 | 　 |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法（以下「法」という。）第２条第２号に規定する宅地造成、法第２条第３号に規定する特定盛土等又は法第２条第４号に規定する土石の堆積に関する工事でないことを証する書面の交付を申請します。 |
| １ | 工事主住所及び氏名 | 　　 |
| ２ | 土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度） | 　（緯度：　　度　　分　　秒,経度：　　度　　分　　秒） |
| ３ | 土地の面積 | 平方メートル　　 |
| ４ | 盛土又は切土をする土地の面積 | 平方メートル　　 |
| ５ | 崖の高さ | (最も高い部分)　　　　　　　　　　　メートル |
| ６ | 工事予定期間 | 　　　年　　月　　日　　～　　　年　　月　　日 |
| ７ | 備考 | 　 |
| ※　証明欄 | 第　　　　　号　　上記については、法第２条第２号に規定する宅地造成、法第２条第３号に規定する特定盛土等又は法第２条第４号に規定する土石の堆積に関する工事でないことを証明します。　　　年　　月　　日　　　和歌山県知事 | ※手数料円 |
| ※受付欄 |

（注）１　政令第５条第１項及び省令第８条第１項各号に掲げる工事に該当する場合のみ証明対象となります。

２　※印のある欄は記入しないでください。

３　位置図、地形図、現況図、造成計画平面図、造成計画横断図等の添付すること。

４　代理人が申請手続をする場合は、委任状が必要です。